

日本・クロアチア関係

2020年8月
在クロアチア日本国大使館

概観

- ① 外交関係樹立(1993年3月)以来、日本とクロアチアは良好な二国間関係。
(旧ユーゴスラビア時代にも、上皇・上皇后両陛下が皇太子・同妃両殿下時代の1976年にドブロブニクを御訪問される等の友好親善関係があった。)
- ② クロアチアは2009年にNATOに、2013年にEUに加盟。グローバルな次元で日本・クロアチアの関係の強化が望まれる。特に2020年前半は、新型コロナウイルス対策や、西バルカン諸国のEU統合促進など、日本と共通の課題に取り組むEU議長国を務めた。
- ③ クロアチアは、安定的な経済発展のための外国からの投資を求めており、日本との経済関係強化を期待。
- ④ 国民間の接触面では、クロアチアを訪問する日本人観光客は堅調(2019年時点延べ15万人(クロアチア統計局)が訪問。)であったが、新型コロナウイルスの影響で2020年春より観光客の往来は一時的に停止している。文化交流イベント等は社会的距離に留意しつつ、再開が企図されている。

1. 日本・クロアチア政治関係

(1) 外交関係、大使館開設

我が国は、クロアチアが国連に加盟した1992年3月に国家承認。

1993年3月に外交関係を開設した。

1993年、クロアチアは在京大使館を開設。

日本は在オーストリア大使館がクロアチアを兼轄していたが、1998年、在クロアチア日本国大使館を開設した。

2016年、在スプリット名誉総領事館を開設。

(2) 要人往来

クロアチア側からは外務大臣が6回訪日。2008年3月にはメシッチ大統領(当時)が、2015年6月にはミラノビッチ首相(当時)が訪日した。

日本側からも1995年に河野洋平外務大臣(当時)が、2002年10月に清子内親王殿下(当時)、外交関係開設20周年にあたる2013年6月に秋篠宮同妃両殿下(当時)、2014年7月に日本・クロアチア友好議員連盟会長(谷垣禎一法務大臣(当時))、2019年8月に河野太郎外務大臣(当時)がクロアチアを訪問した。2020年7月、茂木外務大臣とグルリッチ＝ラドマン外務・欧州問題大臣が電話外相会談を行った。

日本⇒クロアチア訪問

年月	訪問者名
1995年4-5月	河野洋平 外務大臣
1999年7月	谷垣禎一 大蔵政務次官
2000年2月	有馬龍夫 政府代表

2002年10月	清子内親王殿下
2003年8月	池坊保子 文部科学大臣政務官
2004年9月	日本・クロアチア友好議員連盟（会長南野智恵子 参議院議員）
2005年5月	棚橋泰文 科学技術担当大臣
2005年7月	福島啓史郎 外務大臣政務官
2006年5月	河合隼雄 文化庁長官
2007年7月	松島みどり 外務大臣政務官（「クロアチア・サミット」会合出席）
2008年7月	山東昭子 参議院副議長
2010年5月	古本伸一郎 財務大臣政務官
2013年1月	城内実 外務大臣政務官
2013年6月	秋篠宮同妃両殿下
2013年12月	岸信夫 外務副大臣
2014年6月	衆議院欧州各国議会制度及び政治経済事情調査団（団長小此木八郎議員）
2014年7月	牧野たかお 外務大臣政務官（「クロアチア・フォーラム」会合出席）
2014年7月	谷垣禎一 法務大臣（日本・クロアチア友好議員連盟会長）
2015年7月	藺浦健太郎 外務大臣政務官（「クロアチア・フォーラム」会合出席）
2017年7月	衆議院中・東欧等各国外交・政治経済事情調査議員団（団長三ツ矢憲生議員）
2017年7月	岸信夫 外務副大臣
2018年6月	藺浦健太郎 総理補佐官
2018年10月	山田賢司 外務大臣政務官
2018年11月	小池裕 最高裁判事
2019年8月	河野太郎 外務大臣
2019年8月	衆議院欧州政治経済事情等調査議員団（団長田中和徳議員）

クロアチア⇒日本訪問

年月	訪問者名
1992年3月	シェパロビッチ外務大臣
1993年11月	マテシヤ経済担当無任所大臣
1995年8月	イバニシェビッチ議会地域院（上院）議長
1996年12月	グラニッチ副首相兼外務大臣
1997年4月	パブレティッチ議会代議院（下院）議長
1999年11-12月	シュケグロ財務大臣
2000年5月	ツビエトコビッチ＝クレレッツ外務副大臣
2000年6月	リニッチ副首相、ツルクベナツ財務大臣
2001年1月	フィジュリッチ経済大臣
2001年11月	ジュパン＝ルスコビッチ観光大臣
2002年6月	ツルクベナツ財務大臣
2002年11月	ピツラ外務大臣
2002年11-12月	チャチッチ公共事業・復興・建設大臣

2003年3月	コバチェビッチ環境保護・都市計大臣
2003年6月	ツルベクナツ財務大臣
2003年10月	ジュパン＝ルスコビッチ観光大臣
2004年4月	ブケリッチ経済相, バビッチ首相府開発戦略担当大臣
2005年4月	コソル副首相兼家族問題・退役軍人・世代間連帯大臣, グラバル＝キタロビッチ外務・欧州統合大臣, シュケル財務大臣, ビシュクピッチ文化大臣
2005年10月	クロアチア・日本友好議員連盟代表 (タディッチ会長他)
2006年3月	プリモラツ科学・教育・スポーツ大臣
2008年3月	メシッチ大統領 (公式実務訪問賓客)
2010年4月	ベビッチ議会議長
2010年9月	ヤンドロコビッチ外務・欧州統合大臣 (外務省賓客, 現議会議長)
2012年7月	ミミツァ副首相
2012年10月	リニッチ財務大臣
2013年4月	クリソビッチ外務・欧州問題省次官
2014年3月	ブルドリャク経済大臣
2014年11月	ロレンツィン観光大臣
2014年11月	マラス中小企業大臣
2015年6月	ミラノビッチ首相 (実務訪問賓客)
2017年10月	コステリッチ・スポーツ庁長官
2019年3月	ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題大臣
2019年6月	ヤンドロコビッチ議会議長
2019年7月	クレシッチ会計検査院長
2019年10月	ライネル議会議副議長 (即位礼正殿の儀参列)

(3) 二国間条約・取極

- －「通商航海条約」, 「文化協力協定」, 「科学技術協定」(旧ユーゴより継承)
 - －「債務繰延取極」
 - －「教育, スポーツ及び科学技術分野の協力における覚書」(2008年メシッチ大統領訪日の際に署名。)
 - －「租税協定」(2018年10月署名。2019年9月に発効。)
- この他, 日・クロアチア航空協定に関する政府間交渉を2018年11月及び2019年7月に実施している。

(4) 議会交流

- －2019年6月に, 大島衆議院議長の招待により, ヤンドロコビッチ議会議長が訪日。
- －日本・クロアチア友好議員連盟: 谷垣禎一・前会長の引退により, 会長は現在空席。会長代行は逢沢一郎議員。事務局長は岸信夫元外務副大臣。
- －クロアチア・日本友好議員連盟: 2020年7月に新議会発足後, 未だメンバーが公表されていない。

(5) 裁判所交流

- －2018年11月, 小池裕最高裁判事がクロアチア憲法裁・最高裁を訪問。

(6) 公船の交流

- －2013年7月, 海上自衛隊練習艦「かしま」がスプリット港に寄港。
- －2018年6月, 海上保安大学校練習船「こじま」がスプリット港に寄港。

(7) 外交使節

－在クロアチア日本国大使：嘉治美佐子特命全権大使

－駐日本・クロアチア大使：ドラジェン・フラスティッチ特命全権大使

2. 日本・クロアチア経済関係

(1) 貿易（日本国財務省貿易統計）※枠内下段は対前年比

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	主要品目
日本→ クロアチア	31.1億円 +23.4%	36.9億円 +18.6%	41.3億円 +11.9%	42.6億円 +3.2%	46.0億円 +7.9%	50.2億円 +9.2%	57.0億円 +13.4%	自動車 一般機械 鉄鋼
クロアチア →日本	60.7億円 ▲17.3%	72.6億円 +19.7%	78.4億円 +8.0%	63.4億円 ▲19.2%	85.4億円 +34.8%	124.8億円 +46.1%	116.3億 円 ▲6.8%	マグロ 化学製品 衣類

(2) 地中海クロマグロの対日輸出：2019年は、約2,500トンを輸出。クロアチアの対日輸出総額の約5割（日本国財務省貿易統計）を占める。地中海で幼魚を捕獲し、アドリア海で約2年半畜養し、12月～2月に日本に出荷。主要4社のうち1社に、日本のJトレーディング社が投資。

(3) 日本の船会社で働くクロアチア高級船員：日本郵船，商船三井，川崎汽船はそれぞれ数百名規模でクロアチア高級船員を雇用。海事技能の高いクロアチア高級船員の働きを高く評価。日本郵船はスプリットに事務所を設置。

(4) 矢崎総業の自動車部品開発：ザグレブ市内に製品開発センターを設置し、約150名のクロアチア人技術者がワイヤーハーネスの設計，試験，開発に従事。

(5) 日本企業の対クロアチア市場進出：自動車・バイク，電化製品，たばこ，医療機材等の日本企業が販売店，代理店を設置し，製品を販売。

(6) 増加傾向の日本人観光客：近年では平均年延べ15万人の日本人がクロアチアを訪問している。ツムラーレ（JTB）がザグレブに事務所を設置。

（上記の観光客数は、クロアチア統計局によるものであり、1人の日本人観光客がクロアチア国内の数か所に滞在した場合の滞在都市の数を合計したものになるデータである。）

(7) 未だ少ないクロアチア人の訪日：2019年4,121人（法務省出入国管理統計）。

3. 助けあう両国

(1) 日本による支援

（ア）クロアチアは旧ユーゴスラビアからの独立をめぐる戦争（「祖国戦争」と呼ばれる。）を経験。経済体制変革の中でも大きな困難に直面。同困難克服の努力に対し、日本から支援。

－草の根無償支援：1998年度から2011年度までに97件（総額約509万ユーロ）の支援（教育，医療，水関連，地雷対策関連）を行った。

－文化無償：クロアチアの劇場，コンサートホール，大学，テレビ局等に楽器，音響機材，視聴覚機材，日本語学習機材，番組ソフト等を供与。1997年度から2005年度までに13件（総額5.12億円）の支援を実施。

－技術協力：2011年度までの実績は約9.78億円。

（イ）日本の民間，NGOからも様々なクロアチアへの支援を行ってきた。

（ウ）クロアチアの官民関係者からは、クロアチアの独立後の厳しい状況の中で受けた日本からの支援に対する厚い感謝が今でも伝えられている。

（エ）2014年5月のクロアチア東部，ボスニア・ヘルツェゴビナ，セルビアでの大雨・洪水被害に対しては、日本大使館，日本企業，在留邦人らが約180万円をクロアチア赤十字社に提供し

た。日本政府は国際協力機構（JICA）を通じて水タンク、発電機、テント等約1,100万円分の緊急支援物資を送った。

（オ）2020年3月のザグレブ大地震の被害に対しては、日本企業及び在留邦人から義援金約1,000万円（医療用器具を含む）が寄付された。また、山下泰裕全柔連会長（IOC委員、JOC会長）から、同地震で犠牲となった柔道家の少女のご家族に対してお悔やみのメッセージが発出された。

（2） クロアチアによる支援

（ア）2011年3月11日の東日本大震災の際にはクロアチア政府・民間からの多額の義援金提供（注）、クロアチア政府による被災地児童等30名のクロアチア訪問招待等、官民から物心両面で日本に支援が送られた。（注：クロアチア政府から350万クーナ（約5,600万円）を含む、約536万クーナ（約9,115万円）。）（現在でも毎年3月11日前後に、ザグレブの聖母被昇天大聖堂で犠牲者追悼ミサが行われている。）

（イ）クロアチアの海岸部にあるビオグラード・ナ・モル市においては、2010年から、毎年8月6日に、折鶴をかたどった碑の前で市長主催による原爆犠牲者追悼式典が開催されている。

4. 科学技術協力

- （1）2008年3月メシッチ大統領訪日時に、池坊文部科学副大臣とシュタンブク在京大使との間で「教育、スポーツ及び科学技術分野における協力に関する覚書」に署名。本覚書に基づき、「第一回日本文部科学省・クロアチア科学・教育・スポーツ省合同会議」を2008年6月、ザグレブで開催。「材料化学」分野の研究交流への支援に合意。2009年3月、科学技術振興機構（JST）とクロアチア科学技術スポーツ省は覚書を結び、研究交流プロジェクト3件を実施済み。
- （2）クロアチアでは地すべり、土砂、洪水災害が大きな問題なので、両国研究者が右対策を5年間（2009～14年）かけて共同研究。新潟大学、京都大学、ザグレブ大学、リエカ大学、スプリット大学、地質研究所が参加。
- （3）当地ルーゼル・ボシュコビッチ研究所が、千代田テクノル社と放射線分野等での協力を行っている。

5. 教育交流

- （1）留学生：日本の文部科学省留学制度を利用して旧ユーゴスラビア時代も含めクロアチアから69名が日本に留学した。日本大使館はこれらの留学生がクロアチアに帰国後に交流を行っている。
- （2）大学間交流：両国大学間で交流協定などが結ばれている。
 - 中央大学・ザグレブ大学（1998年）
 - 東京大学（総合文化研究所）・ザグレブ大学（2010年）
 - 北海道大学（文学研究科）・ザグレブ大学哲学部（人文社会科学部）（2009年）
 - 武蔵野大学・ザグレブ大学（2011年）
 - 徳島大学・ザグレブ大学（2017年）
 - 兵庫医科大学・リエカ大学医学部（2007年）
 - 山梨学院大学・リエカ大学（研究者同士の交流が行われている）
 - 関西学院大学・スプリット大学（2008年）
 - 新潟大学・スプリット大学（2009年）

立命館大学・ザグレブ経済経営大学

明治学院大学・ザグレブ経済経営大学（2015年より明治学院大学からの留学生派遣が開始）

名古屋商科大学・ザグレブ経済経営大学

上智大学・ザグレブ経済経営大学

秋田国際大学・ザグレブ経済経営大学

和歌山大学・オシエク大学（2018年）

- (3) クロアチアにおける日本語教育：大学での日本語教育は、ザグレブ大学哲学部で2004年以来行われている。また、プーラ大学が、2015年秋にクロアチアで初となる学位取得可能な日本語学科を開講した。その他、ザグレブ市や、スプリット市等で民間語学学校やNGOが日本語コースを開設している。
- (4) ウルカヌス・イン・ジャパン・プログラム：日欧産業協力センターが運営するプログラムで、クロアチアの学生が日本企業でのインターン実習のために1年間日本に滞在。
- (5) JSPS（日本学術振興会）フェローシップ：クロアチア人研究者が日本の大学等において共同して研究に従事。
- (6) MIRAIプログラム：将来の活躍が期待される若手人材をグループで招へいし（約1週間）、対日理解を促進して将来の親日派・知日派とし、戦略的な対外発止の基盤を構築することを目的としている。2015年度以降行われており、これまでのクロアチア人の参加実績は4名。

6. 文化関係

- (1) 旧ユーゴスラビア時代からの対日関心：俳句、折り紙、武道、囲碁、盆栽、茶道、華道等への関心は高い。数学博士の故デビデ氏は旧ユーゴスラビア時代に日本に留学し、帰国後俳句をはじめとした日本の文化を紹介したことで叙勲された。同氏の名前を冠したヴラディミール・デビデ俳句賞の創設にも尽力したシュタンブク元駐日大使も、日本・クロアチア間の関係強化及び友好親善に寄与したことで2019年に叙勲された。
- (2) 今日の日本文化への関心：日本の「生活」に対する関心が高く、昨年度の調査では、最新技術、伝統、文化、和食、自然への関心が示された。若年層には、マンガやアニメ等のポップカルチャーの愛好家も多い。2018年には日・クロアチア外交関係樹立25周年を記念した各種文化行事が当国各地で行われ、多くのクロアチア市民が参加。2019年7月から10月にバラジュディン市及びザグレブ市で開催された「美しい東北の手仕事」展も盛況となった。
- (3) クロアチアにおける和食：ザグレブ市、ドブロブニク市に和食料理店がある。和食の愛好家は多い。
- (4) 音楽：大野和士氏が1988～1996年、ザグレブ・フィルハーモニー管弦楽団で音楽監督を務めたほか、クロアチア人指揮者（ロブロ・フォン・マタチッチ、ズラタン・スルジッチ、パブレ・デシュパル）も日本で活躍。現在、日本のオペラ歌手、バイオリン奏者、オーボエ奏者がザグレブで活躍している他、日本人音楽家がクロアチア人作曲家の楽曲を日本において紹介する等の交流があり、近年では、2017年にピアニストの西井葉子氏がクロアチア国営テレビ（HRT）で演奏会を実施し、クロアチア全国に生放送された。2018年には、チェロのデュオ「2CELLOS」が武道館でのコンサートを実施。2019年は、太鼓、琴、三味線コンサートを実施。
- (5) バレエ：現在、ザグレブ、スプリットの国民劇場で8名の日本人バレエ・ダンサーが活躍している。ザグレブの国民劇場では、プリンシパル2名が日本人。
- (6) スポーツ交流：三浦知良選手がザグレブのチームに1998年～1999年在籍。近年では、ミハエル・ミキッチ選手が、2009年～2017年にサンフレッチェ広島、2018年に湘南ベルマーレに在

籍。K-1等で活躍し今年引退した格闘家ミルコ・クロコップはクロアチア出身、クロアチア議会議員も務めた（2003～2007年）。サッカー、バスケット、ハンドボール、水球等でクロアチア人コーチがこれまで日本で指導している。2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会には、オリンピックには柔道を含め約120名の、パラリンピックには約25名のクロアチア人アスリートの参加が見込まれている。

(7) 建築交流：2002年サッカーW杯を契機として、クロアチア人建築家設計のクラブハウスが新潟県十日町市（クロアチア代表チームがキャンプした）に建設された。

クロアチアの建築雑誌「Oris」が頻りに日本の建築・建築家を紹介。また、同誌は、年に一度、日本人建築家を招いて建築シンポジウムを開催している。

(8) ホストタウン交流：2002年日韓ワールドカップにおいて、クロアチア代表チームのキャンプ地となった十日町市では、クロアチアとの協力が続いており、2017年からは、外国青年招致事業（JETプログラム）の初代クロアチア国際交流員を受け入れている。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、クロアチアの「ホストタウン」として、新潟県十日町市（柔道・テコンドー、陸上競技等の計6種目の事前合宿誘致）及び兵庫県神戸市（柔道の事前合宿誘致）が登録。また、香川県丸亀市においても陸上競技の事前合宿が行われる。2019年8月には、柔道・空手・テコンドーのクロアチア選手団が十日町市で事前合宿を実施。また、同年11月には、女子円盤投げ選手であるサンドラ・ペルコビッチ選手（東京大会出場内定）が視察のため香川県庁及び丸亀市を訪問。

7. 日本の各種組織・機関の欧州事務所によるクロアチア関連業務実施体制

クロアチア国内には日本政府関連機関等のオフィスはなく、欧州の他国にある事務所がクロアチアをカバーする体制となっている。

- 科学技術振興機構（独立行政法人）（JST）：パリ事務所
- 国際協力銀行（株式会社）（JBIC）：パリ駐在員事務所
- 国際交流基金（独立行政法人）（Japan Foundation）：ブタペスト日本文化センター
- 日本政府観光局（独立行政法人）（JNTO）：フランクフルト事務所
- 日本貿易振興機構（独立行政法人）（JETRO）：ウィーン事務所
- 日本貿易保険（独立行政法人）：パリ事務所

8. 姉妹都市関係

- (1) 川崎市（神奈川県）とリエカ市（1977年～）
- (2) 京都市（京都府）とザグレブ市（1981年～）
- (3) 碧南市（愛知県）とプーラ市（2007年～）

9. 在クロアチア邦人と在日本・クロアチア人

- (1) 在クロアチア邦人数：153名（2020年8月18日時点）
- (2) 在日本・クロアチア人数：152名（2018年12月1日時点）

(了)